

会議録・報告事項

令和7年度第3回郡山市男女共同参画審議会を開催いたしました。その内容は、下記のとおりです。

会議名	令和7年度第3回郡山市男女共同参画審議会
開催日時	令和7年10月28日(火) 午後2時から午後3時15分まで
開催場所	郡山市西庁舎5階 5-1-2会議室
議長	郡山市男女共同参画審議会 会長 幕田 宙晃
出席委員	幕田 宙晃委員(会長)、渡邊 万里子委員(副会長)、前川 直哉委員 市川 より子委員、伊藤 龍太委員、知野 愛委員、吉村 啓作委員、 李 莉岩委員、渡邊 澄真子委員、後藤 美津子委員
事務局	市民部長 伊坂 透 市民部次長 笹川 幸江 ダイバーシティ推進課 課長 石田 佐和子 課長補佐 植村 健 男女共同参画係長 武藤 美起子 主査 鈴木 徹 こども家庭課 課長補佐 若穂 豊 富江 主査 真部 沙耶香
次第	1 開会 2 会長挨拶 3 議事 (1)「第四次こおりやま男女共同参画プラン」素案について (2)その他 4 その他 5 閉会
配付資料	・ 次第 ・ 「第四次こおりやま男女共同参画プラン」素案

1 開会 (司会：植村補佐)	郡山市男女共同参画審議会 委員 16 名中 10 名出席により会議成立
2 会長挨拶	幕田会長より挨拶
3 議事 (議長：幕田会長) (1)「第四次こおりやま男女共同参画プラン」素案について	(事務局) 「第四次こおりやま男女共同参画プラン」素案について説明 (前川委員) P13 の「3 計画策定の背景」について、はじめに人口推移のデータがあって、次に合計特殊出生率のグラフがあるかと思うが、これは地域において男女共同参画の施策を進めるにあたって欠かせない視点であるのは間違いないが、若年女性が流出している、なおかつ出生率が下がっている、このままでは市の将来が危ない、だから男女共同参画を進めようと読まれてしまうと本来の主旨からはずれてしまうのかなと心配するところである。結局それは、昔問題になった発言であるが、女性を産む機械として見ている見方になってしまふ。そうではなくて人権の問題として 今いる市民が子供を持つ持たないにかかわらず、性別に関係なく、みんなが生き生きとした暮らしができるまちをつくる、その上で結果として人口が増えるとか、郡山から一旦進学・就職等でいなくなってしまった人が戻る、他の市町村から移住してくる人が増えるということであれば良いことだと思うが、あまりにも人口の問題が前面に出てしまうと子供を持つ希望を持たない人それは性別あるいは性的指向に関係なく、子供を持つ意思がない人は後回しにされてしまうのかなという印象になりかねない。基本目標に人権の尊重が一番にきている以上は、その点を意識してもらいたいと思う。また、その点について現時点で事務局の考えがあれば聞かせてほしい。 (事務局) 人口減少、合計特殊出生率の推移というデータの順番については、現代の社会構造を示すという意味ではじめに示したところであったが、委員の発言にあったように、女性しか産めないから出生率を上げるんだと読まれ方をしてしまう懸念を踏まえて、再度、表現やデータ掲載の順番については検討していきたい。 (前川委員) なかなか男女共同参画やジェンダーの問題に関心を持ってもらえない層に対して、やっぱり人口の問題もありますよねというアプローチをする分にはある程度有効かと思うが、本質的なところでいっ

てしまうと、そこで進めた場合、性的マイノリティの人は郡山にいないよね、だって子供持たないよね、あるいは子供持たない人、産めない人はいないよね、という発想に繋がってしまいかねないので、そういった点を踏まえて進めてもらえばよいのかなと思う。

（事務局）

議会や審議会で答弁を行う機会があるが、都度、性別に関わらずみんなと一緒に頑張っているまちを作ろうというのが男女共同参画に関する郡山市の考えであるとお示しをしているところである。

現状、行政のつくりとして人口減少にフォーカスするのがトレンドであるが、委員から発言があったとおり、誤解が生じないような表現方法を検討していきたい。

（市川委員）

前川委員の発言を受けて、そういった考えがあることに気づきを得たところではあるが、看護協会の立場としても人口動態については問題視しているところでもあるので、統計学上、人口減少について掲載している分については、客観的な視点として掲載することはありなのかと思う。

（伊藤委員）

前川委員の発言にあったようにそう言った視点を持たれる懸念については理解できるし、市川委員の発言にあるとおり、人口動態についての客観的な視点というのは重要であるとも感じる。ただ、こおりやま男女共同参画プランの主旨の中においてどういう見せ方をするかと考えたときに、人口問題をど真ん中に扱うのではなくて、男女共同もしくは男女を含む様々な人が暮らしやすいまちづくりをしていくためのプランを前面に押し出していくことを考えると、最初に「人口動態かつ女性が減っていくことが問題なので、女性を大切に扱いましょうと考えました」という印象を与えるようになってはいけないのかなと思う。よって、表現やデータ掲載の順番について、様々な問題がある中においては、必ずしも人口問題をはじめに出すのではないのかなと感じる。

（事務局）

行政の立場からすると、人口減少、少子高齢化の問題は男女共同参画や教育等各種施策を考えていく上で、様々な分野における前提条件と認識しているので、必ずしも人口減少が女性が減ったことが原因だと考えているという意図ではないのでその点をご理解いただきたいと思う。掲載データについては、案の通り掲載するが、掲載の順番や表現方法については審議会での意見を踏まえて検討していきたいと思う。

（前川委員）

P14 に人口動態（社会増減）のデータがあるが、人口問題が大切だ、男女共同参画でみんなが過ごしやすい郡山をつくるということが大切だということであれば、人口動態は男女統計でなく、男女別

で掲載して意味を持つものであると考える。地方の市町村では若者の流出、その中でも特に女性が流出しているということが問題となっているが、郡山市における近年の男女の社会増減が分かるようであればお教えいただきたい。

(事務局)

現在手持ち資料がないので確認の上、後日お示しする。

(前川委員)

そういったデータが、プランの元になるエビデンスになっていくと思う。地方の自治体で問題になっているのが、若年女性の流出、その中でも進学も多いが一番多いのが、就業の面での流出である。問題は大きく2つしかなく企業（働く場所）の問題か地域社会の問題があげられる。先日、盛岡の就活学生に関する話を聞いた。本人たちが地元に残りたいと思っていても、結果的に、東京に行ってしまう。それはなぜかという、給料の問題だけではなく、学生たちが採用面接に行ったときに、東京の会社は女性の人事部長がでてきて自分たちもこんな仕事ができるよと言うのに対して、盛岡の会社ではほとんどの会社が、年配の男性の人事部長が出てきて、会社のアピールをしてくる。女性の大学生の立場になって考えたときに、どちらの会社を選択するかは明らかではないか。そういった視点で考えたときに、郡山市ではどの年代で女性が流出しているのか調べることができるかと思うので、そのデータに基づいて重点的にプランニングしていくことに意味があるのでは。たとえば、本プランの基本指標では「郡山市職員における女性管理職の比率」が目標値のひとつとして設定されている一方で、「民間企業の女性管理職比率」はモニタリング指標となっている。モニタリング指標であってもないよりはましであるが、福島市では毎年調査した上で目標値として設定している。どこにボトルネックを置いてそのデータに応じたプランを策定していくのかが重要なのではないかと感じる。

(事務局)

民間企業の女性管理職比率については、現在県や福島市では調査しているものの、郡山市独自で調査していないというのが実態である。一方で市職員の管理職比率においては、毎年人事課で統計データを取っているので今回採用をした経緯がある。先ほども申し上げたが、社会増減のデータについては確認の上、後日お示ししたい。

(後藤委員)

P13 の人口ピラミッドや P21 の市民意識調査結果のデータについて、男女の色合いを再検討いただきたい。現状、男性は青、女性は赤で示されているが、ジェンダーの観点からももう少し表現の工夫をしていただければいいのかなと思う。

(事務局)

ご指摘のとおり、懸念が生じないような表現方法について検討していきたいと思う。

(前川委員)

女性活躍に関するテーマが多いというような印象だが、女性にどんどん活躍してくださいというのは良いのだが、女性活躍を推進していった結果、現状をみると、男は外で仕事、女は仕事と家事となっていて、分業でなくなっている。つまり男のケア労働、家事・育児が抜けているという状況になっている。基本目標2と3に関わってくると思うが、男性の家事・育児参加率というような指標をもう少し強めに出していくことはできないのかということがひとつと、男女別の課税状況を出しているが、そういった意図はないと思うが、一方で、税金を多く払うのが活躍ととらえられるという見方もできる。そういったことを考えたときにプラン全体を通して、女性がもっとこうしましょうとか女性にもっとこうしてあげましょうというのが透けて見える。そうではなくて男女共同参画において、変わるべきは男性の方であって、男性が家事・育児・介護等ケア労働に参加することであって、男性が作っているガラスの天井を男性自身が壊していかななくてはいけないと思っている。

(事務局)

議会答弁の中で、昨年実施した男女共同参画に関する市民意識調査に関する質問があり、改めて見返してみた。その際、設問の中で、「女性が仕事を持つのはよいが家事と育児を両立させるべきである」という設問があった。女性は仕事をするのはよいが、家事育児も両立させなさいという男性視点の質問だなと感じたところである一方で、その設問の回答結果が、「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と回答した割合が45%という結果であったわけだが、回答者の男女別の割合を見てみると女性においても約4割の方が「そう思う」という回答であった。この結果を踏まえると女性自身においても仕事をやる上で、家事育児をしなくてはいけないという考えになっている。もちろんそれは男性が家事育児に参加していないという背景があるからかもしれないが、そういったことを考えると先ほど委員からは男性の意識改革をというお話をいただいたが、郡山市としては、男性はもちろんのこと女性においても本プランをとおしてしっかり意識改革を行っていかねばならないと考えている。

(伊藤委員)

福島県では「とも家事」の推進、要するに男性も家事をしましょうという動きに対して、郡山市はそのあたりの共有が図られているのか伺いたい。

(事務局)

福島県が取り組んでいる「とも家事」や「アンコンシャス・バイアス」については、福島県から情報共有が行われており、郡山市でも都度、関係機関に対して周知を行っているところである。また、さんかくプラザにおいても男性の家事教室を開催する等、市単独と

しての取り組みを行っている。

（伊藤委員）

先ほど話にでた視点に関しては、県全体で進めている「とも家事」にも通ずるところがあると思うので、是非、そのエッセンスを取り入れたいなと思う。

（事務局）

今お話にでました「とも家事」や「アンコンシャス・バイアス」のようなまだ世間に浸透していないと考えられるワードについては、本プランに掲載する等して、周知を図ることも検討していきたいと思う。

（李委員）

P15にある「人口と外国人住民数の推移」についてのデータや説明文が掲載されているが、外国人住民に対して市としてどういったことを考えているのか。文章だけ見てしまうとただ外国人住民が増えていますよということが書いてあるだけで、実際はトラブル等があったときにだけ対処しているというのが今までであったと感じている。今までの議論の中で、男女共同参画の話や市外に流出した若い女性の話が出ていたが、市内に居住している外国人住民、外国人女性においても同様の考え、同様の対応をしていただきたいと思う。

（事務局）

男性であれ女性であれ、日本人であれ外国人であれ一人の人間としてともに地域社会を作っていきましょうというのが男女共同参画の考えだと理解している。市の内部の話をする、以前は、国際交流というのがメインであったが、最近は国の指針にもあるとおり、多文化共生という考えが前面に押し出されている。市においても今年度から組織改編により多文化共生の係を新設している。国内の動きをみると様々な動きがあるのは理解しているが、郡山市においては、委員が懸念するようなことはなく、議会等でも市長答弁としてともに郡山のまちをつくっていくという発言をしているとおり、今後、キックオフの段階であるが、その考えの下で施策を進めていきたいと考えている。

（渡邊委員）

私の近所のタイの方が居住している。最初の頃はあまり話をする機会がなかったが、その方が庭に畑を作り始めたことをきっかけに地域の方と色々と交流する機会が増えた。そうしていくうちに、新たな発見や見方も変わり、何か手助けできないかなという気持ちになった。そういった小さな積み重ねが多文化共生の考えに通じるものがあるのではないかなと思う。

（知野委員）

先ほど人口減少の話聞いて考えたが、実際、若い子の相手をしていると「今、男女平等なのではないですか」というように、あまり「困り感」のない人もいます。そういう人も含めて、これは大事な

	ことなんですと今取り組まなければならないことなんだという意識を持たせるためにも人口減少等によって地域社会が危機に陥っているという見せ方もあるのかなと思う。ただ本当に人口減を食い止めるためには、本プランからは逸れるかもしれないが、アンケート等を取る際に、市民からとるのもいいが、出て行った又は帰ってくる気のない人を対象にアンケートをとると何が足りないのかが分かってくるのではないかなと思う。 (前川委員) 兵庫県の豊岡市が 10 年以上前に出て行った女性のことは出て行った女性にしかわからないだろうということで、実際にそういった調査を実施している。アンケートはなかなかハードルが高いということであれば、知り合いのところから、インタビューという形でもよいのでやってみるのは新たな発見があるのではないかなと思う。 (事務局) 個人情報の観点から、ピンポイントで郡山から出て行った方に対して一律アンケートを行うというのは、なかなか難しいというはあるが、Z 世代係や産業部門においては、東京の若者世代に対してどういった企業が郡山にあったら郡山で就職したいかというような企業立地の観点からではあるがそういったアンケートをとりはじめているところである。今お話にでたように知り合いからのインタビューという形式であればハードルも下がるので検討の余地はあるかなと思う。 (事務局) 今回頂いた意見等を踏まえて、修正を加えたものを次回の審議会でお示しすることとしたい。
4 その他	(事務局) ・「(仮称) 郡山市犯罪被害者等支援条例」の制定について ・庶務連絡
5 閉会	